

各務原市教育委員会
事務事業点検・評価（外部評価）
（令和7年度事業）

令和8年8月
各務原市教育委員会

I. はじめに

教育委員会事務事業の点検・評価について

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の規定に基づき、各教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表しなければならない。

各務原市教育委員会では、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすため、事務の管理及び執行状況について点検・評価を実施し、その結果をまとめた。

【参考】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律(抜粋)

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

II. 点検・評価の実施方法について

1. 点検・評価の対象

令和7年度に教育委員会が実施した事務事業の内、対象事業の執行状況について点検・評価を実施する。

2. 点検・評価の進め方

(1) 自己評価

教育委員会事務局において、評価基準を参考に自己評価を行う。

(2) 外部評価

点検評価にあたっては、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項の規定による教育に関し学識経験を有する者の知見を活用するため、教育委員会事務局が実施した点検・評価の結果について、4名の事務事業点検評価委員から個別に所見等を聴取する。

(3) 総合評価・報告

評価委員の所見等及び教育委員会委員から総合的な意見を踏まえて報告書としてまとめ、議会に報告した後、市ウェブサイトにて公表する。

3. 評価基準

視 点		判 定	
必要性①	事業の目的が市民ニーズや上位の目的に照らして妥当か	◎	事業の目的が市民ニーズや上位の目的に照らして非常に必要性の高い事務事業である
		○	事業の目的が市民ニーズや上位の目的に照らして必要性の高い事務事業である
		△	事業の目的が市民ニーズや上位の目的に照らして必要性の低い事務事業である
		×	事業の目的が市民ニーズや上位の目的に照らして必要性のない事務事業である
必要性②	教育委員会・行政の関与の在り方から見て、教育委員会・行政が担う必要があるか	◎	教育委員会・行政関与の必要性が非常に高い事業である
		○	教育委員会・行政関与の必要性が高い事業である
		△	今後は民間・国・県の関与を拡大すべき事業である
		×	今後は民間・国・県が主体的に行うべき事業である
効率性	投入された予算や人員等の量に見合った効果が得られるか、また実際に得られたか	◎	事業を推進する上で行政資源量を節減できない
		○	効果がより少ない予算・人員等で得られる、または同一の予算・人員等でより大きな成果が得られる余地がある
		△	さらなる予算・人員等が節減できる、または同一の予算・人員等でより大きな効果が得られる余地がある
		×	予算・人員等がかなり節減できる、または同一の予算・人員等で大きな効果が得られるかなり余地がある
有効性	事業実施により期待される成果が得られるか、または実際に得られたか	◎	期待以上の成果がある(今後さらに向上の見込みがある)
		○	期待した通りの成果がある(今後向上の見込みがある)
		△	期待したほどの成果が見られない
		×	成果が少なく今後も向上の見込みがない
今後の方向性	必要性・効率性・有効性の評価を踏まえた事業の方向性	拡充・重点化	
		現状どおり	
		見直し	
		縮小・整理	
		休止・廃止	

Ⅲ. 点検・評価(総括)

1. 自己評価

令和7年度に実施した教育委員会の事務事業の内、主要13事業について、自己評価を行い、結果は下表の通りであった。

	◎	○	△	×
必要性①	13	-	-	-
必要性②	12	1	-	-
効率性	6	5	2	-
有効性	10	3	-	-

今後の方向性	拡充・重点化	現状どおり	見直し	縮小・整理	廃止・休止
	1	8	3	1	-

2. 総括

今回の点検・評価は、教育委員会の権限に属する事務事業のうち主要なものを抽出して行った。点検・評価にあたっては、単年度の評価に留まらず、事務事業の経年的な比較分析を重視し、効率的、効果的に執行されているかを確認した。

また、従前より評価を受け改善等に取り組んできた事業のほか、新たに10事業を対象事業とし、13事業について、点検・評価を実施した。

各事務事業は、各務原市教育ビジョンに掲げる基本理念「笑顔があふれる元気なまちへ～心豊かで文化を育む人づくり～」の実現に向け、概ね適正に実施されており、市民の願いや実態をより踏まえた事業が多く展開されている。

以下、評価委員の総括・評価

・どの事業についてもメリットや課題があり、それに対してどう工夫改善していくのが大切だと思う。今後も熱意をもって望んでいただきたい。

・学校の独自性や特色はすぐに結果が出るものではないので、長い目で見ることが大切である。

・学校の再編(小中一貫教育)については喫緊の課題であると感じる。小規模校はメリットもあるが課題もある。対象校に通う児童生徒が適正規模の集団で学ぶ恩恵を受けられないことは避けたいと思う。

・各務原市が独自に実施している事業もあり、今後も継続していただければと思う。

・先生方の働き方改革にも配慮してほしいし、障がいのある児童生徒への配慮も大切にしたい。

IV. 点検・評価(事業別)

事業一覧

※第4期教育振興基本計画(教育ビジョン)に掲載している事業の内、対象13事業について、評価を受ける。

基本方針Ⅰ みんなで心豊かな子どもたちを育みます

重点項目ⅰ 学校教育			
基本施策	主要事業	課名	事業番号
(1)確かな学力の育成	各務原サイエンスアシスタント配置事業	学校教育課	1
(2)豊かな心と健やかな体の育成	学校プールのあり方検討事業(水泳教育推進事業)	学校教育課	2
(3)一人ひとりに寄り添うきめ細かな教育の推進	学校経営振興事業	教育総務課	3
	特別支援教育アシスタント配置事業	学校教育課	4
(4)地域資源を活用した教育の充実	部活動地域展開事業	学校教育課	5
(5)将来を見据えた学校施設の整備	学校適正規模・適正配置等計画策定事業	教育施設整備推進課	6
	体育館空調設備整備事業	教育施設管理課	7

重点項目ⅱ 青少年健全育成			
基本施策	主要事業	課名	事業番号
(1)青少年育成活動の推進	非行防止活動活性化事業	青少年教育課	8

基本方針Ⅱ みんなが輝き彩りのある社会教育活動を推進します

重点項目ⅰ 文化芸術			
基本施策	主要事業	課名	事業番号
(1)文化芸術活動の充実	文化会館整備事業	いきいき楽習課	9
(2)文化財の保存と活用	スマートミュージアム事業	文化財課	10

重点項目ⅱ スポーツ			
基本施策	主要事業	課名	事業番号
(1)スポーツ機会の創出	かかみがはらシティマラソン事業	スポーツ課	11
(2)地域スポーツ活動の推進	スポーツ団体活動支援事業	スポーツ課	12

重点項目ⅲ 生涯学習			
基本施策	主要事業	課名	事業番号
(1)多様な生涯学習機会の創出	クラブ・サークル支援事業	いきいき楽習課	13

令和7年度事業点検・評価シート

教育ビジョンは2つの基本方針ごとに重点項目、基本施策及び主要事業を定めて体系化しており、それらを記載しています

1. 事務事業に関する基礎情報

基本方針	重点項目	基本施策
事業番号・事業名		担当課名
事業目的	事業番号・事業名:Ⅳ. 点検・評価(事業別)の事業番号欄の番号を記載しています。	
事業内容	事業目的・事業内容:事業の目的及び内容を記載しています。	

2. 事務事業の実施概要(PLAN・DO)

事業費の推移	令和7年度決算	令和8年度予算	令和9年度予算	令和10年度予算	令和11年度予算
事業費 単位:千円		令和7年度は決算額を、令和8年度は予算額を記載しています。 また、事業費の財源として、特定財源(国庫補助金、県支出金等)と一般財源を記載しています。			
内訳	特定財源				
	一般財源				
前年度からの業務改善	前年度からの業務改善:令和6年度に評価対象であった事業については、外部委員からいただいた意見や指摘に対して改善した事項を記載しています。なお、外部評価を受けていない事業については課で各課で業務改善した事項を記載しています。				
令和7年度実績	令和7年度実績:実績を記載しています。				

3. 事務事業の指標・点検(CHECK)

達成指標	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
達成指標の成果	達成指標:教育ビジョンまたは各課で定めた5年間分の指標が記載されています。 達成指標の成果:上記達成指標に対する令和7年度の成果が記載されています。				
自己評価	評価の視点	評価	評価理由		
	必要性①				
	必要性②		3. 評価基準 に記載されている4つの「評価の視点」に従って、担当課において◎○△×から評価をし、評価理由を記載しています。		
	効率性				
	有効性				
令和7年度を終えての課題	令和7年度を終えての課題を記載しています。				
外部評価委員の知見	外部評価委員から頂戴したご提言やご意見を記載します。				

4. 今後の改善策(ACTION)

今後の方向性	評価	評価理由
課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性		3. 評価基準 に記載されている5つの方向性から、担当課としての取組方針を記載しています。今後、外部評価や教育委員会からの指摘を受けて、変更する場合があります。

令和7年度事業点検・評価シート

1. 事務事業に関する基礎情報

基本方針	I	重点項目	i 学校教育	基本施策	(1)確かな学力の育成
事業番号・事業名	1	各務原サイエンスアシスタント配置事業	担当課名	学校教育課	
事業目的	科学への興味関心や確かな学力の定着を図り、児童の可能性を広げる。				
事業内容	各小中学校に、理科授業の準備・片付け、学習支援、教材教具の工夫、理科室及び理科準備室の整備等を行う各務原サイエンスアシスタントを配置する。				

2. 事務事業の実施概要(PLAN・DO)

事業費の推移	令和7年度決算	令和8年度予算	令和9年度予算	令和10年度予算	令和11年度予算
事業費 単位:千円	2,574	3,511			
内訳	特定財源	742	905		
	一般財源	1,832	2,606		
前年度からの業務改善	- サイエンスアシスタントの取組の中での好事例を他校にも広げている。 - 実験や観察で困ったことがあれば、学校教育課に直接、問い合わせを入れるようにアナウンスしている。				
令和7年度実績	- 市内小中学校(17校)すべてにサイエンスアシスタントを配置した。 - 各小中学校における理科専門の教員の配置や、管理職の異動に伴うサイエンスアシスタント配置事業の内容の理解等、学校の状況が毎年変わるため、その状況に応じて効果的に活用した。 - 実験中の安全確認を行ったり、実験・観察の準備及び片付けをしたりするなど、実験を行う上で様々なサポートをすることにより、児童の活動が充実した。				

3. 事務事業の指標・点検(CHECK)

達成指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
		サイエンスアシスタントの全小中学校への配置 授業の実験準備、片付け支援等による教師の負担軽減の状況				
達成指標の成果		達成				
自己評価	評価の視点	評価	評価理由			
	必要性①	◎	専門としない教員へのアドバイスや実験準備によって児童が安全に正しく観察、実験に取り組むことができている。			
	必要性②	◎	観察実験の指導・助言を教育委員会が行う必要がある。			
	効率性	○	すべての理科の授業で支援に入ることはできないため、限られた授業時間で支援している。			
	有効性	◎	児童の理科に対する興味関心の向上、教員の観察実験準備片付け等の負担軽減につながっている。			
令和7年度を終えての課題		・学校教育課の指導主事が学校訪問し、各学校の活用状況を把握し、活用法の助言やサイエンスアシスタントと学校との調整役になり、活用につなげる必要がある。 ・サイエンスアシスタント同士でいつでも相談できる関係を築き、その場を設定することが必要である。				
外部評価委員の知見		・理科授業に伴う準備などを補完する本制度は大変有効である。航空宇宙産業を基幹産業とする本市の特色も踏まえ、児童の理科への興味・関心を育む観点から、制度の一層の充実が望まれる。配置に当たっては、教育委員会が年度当初に支援内容や器具の取扱い等に関する基本的な研修を実施することが望ましい。 ・学校がチームとなって一人ひとりを支え、理科への興味・関心を高める授業づくりにつなげることが期待される。 ・教員の負担軽減の観点から、学習支援員として養成する方向性は理解出来る。 ・教育の一環として、準備や片付けをサイエンスアシスタントのみに委ねるのではなく、児童も適切に関わる機会を設けることが望ましい。				

4. 今後の改善策(ACTION)

今後の方向性	評価	評価理由
	見直し	児童生徒の学習や生活を直接サポートする「学習支援員」として一本化する。
課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性	- これまで立場や名称が異なっていた支援員を一本化することで、学校がチームとなって子ども一人ひとりを支える、よりきめ細やかな支援体制を構築する。 - 新規学習支援員(サイエンスアシスタント)については、学校を訪問し、勤務状況や職務に関する助言を行う。 - 各小中学校において、学習支援員の配置を計画的に行うことで、教員も学習支援員も見通しをもった支援を実現できるようにする。そのために、1カ月の予定を踏まえ、どの授業の支援に入るのか決めるようにする。	

令和7年度事業点検・評価シート

1. 事務事業に関する基礎情報

基本方針	I	重点項目	i 学校教育	基本施策	(2)豊かな心と健やかな体の育成
事業番号・事業名	2	学校プールのあり方検討事業(水泳教育推進事業)		担当課名	学校教育課
事業目的	水泳授業のあり方を検討し、市民プールや民間プールの活用によって、水泳授業の充実と施設管理負担軽減を目指す。				
事業内容	水泳授業の充実と学校プールの施設管理負担軽減のために、市民プールや民間プールの活用の有効性を検証する。				

2. 事務事業の実施概要(PLAN・DO)

事業費の推移	令和7年度決算	令和8年度予算	令和9年度予算	令和10年度予算	令和11年度予算
事業費 単位:千円	4,261	5,914			
内訳	特定財源				
	一般財源	4,261	5,914		
前年度からの業務改善	・実施後の児童、教職員アンケートの結果から、学校プールの共同利用は行わず、市民プールや民間プール利用のみとした。 ・実施校を小規模小学校3校(稲羽東小、尾崎小、緑苑小)から5校(八木山小、各務小)に拡充した。				
令和7年度実績	・実施校において外部プールの活用を試験的に実施した。保護者、児童、教職員アンケートでは、肯定的な回答が90%を上回った。 ・専門指導者からの指導により泳力向上が期待できた。 ・天候の影響を受けにくく、計画通りに実施できた。 ・プール施設管理、水質管理等、教職員の負担を軽減することができた。 ・先進市の視察を行った。(埼玉県志木市、神奈川県綾瀬市)				

3. 事務事業の指標・点検(CHECK)

達成指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
		実施校の拡大				
達成指標の成果		5校				
自己評価	評価の視点	評価	評価理由			
	必要性①	◎	実施後のアンケートから、外部プールの活用が小学校水泳授業の充実につながる事がわかった。			
	必要性②	◎	今後の学校プールの維持管理負担の軽減のために必要な検証である。			
	効率性	◎	複数校での検証をすることで、様々な方法で検証をすることができた。			
	有効性	◎	市内小学校の外部プールの活用に向けた検証を行うことができた。			
令和7年度を終えての課題		・市内小学校の外部プール活用に向けて、実施校の拡大が必要である。 ・中学校の水泳実技授業のあり方について検討する必要がある。 ・施設管理については担当課(教育施設管理課)と連携していく必要がある。				
外部評価委員の知見		・昨今の猛暑により、熱中症警戒アラートが頻繁に出る中、熱中症の危険度は看過できない。強い紫外線や焼け付くようなコンクリートの床は火傷の心配もあり、水泳の基礎や泳力・泳法のより高度な指導にプロの力を借りることは児童だけでなくペアで教える教師にもメリットが大きい。 ・今後の学校の再編や水難事故防止の観点からも民間プール利用の方向性は適切であると考えられる。 ・昨今のプール事情で学校のプールが使えないとの理由で外部のプールを活用が広がることはとても良いことと思う。 ・障がい児童・生徒を含め、移動手段に問題がないか検証して貰いたい。 ・すべての小中学校でのプール指導の外部委託事業について推進して行くことは妥当と考える。一方、年間5回の実施回数で十分な指導となりうるかについては検証が必要である。				

4. 今後の改善策(ACTION)

今後の方向性	評価	評価理由
	拡充・重点化	外部プール活用校を拡大することで、小学校水泳授業の充実につなげる。
課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性	・小規模小学校5校(稲羽東小、八木山小、各務小、尾崎小、緑苑小)の外部プール利用の継続 ・各務原市学校プールのあり方指針の作成	

令和7年度事業点検・評価シート

1. 事務事業に関する基礎情報

基本方針	I	重点項目	i 学校教育	基本施策	(3)一人ひとりに寄り添うきめ細かな教育の推進
事業番号・事業名	3	学校経営振興事業		担当課名	教育総務課
事業目的	各学校の予算執行に関する裁量権を拡大し、自主的自立的な学校運営を推進する。				
事業内容	・学校経営予算…各学校が重点とする事業に対し、経常的な配当予算とは別に予算を配当する。 ・児童生徒のための予算…児童生徒が主体的に立てた計画や児童生徒が提案する独自課題への取組に対し、経常的な配当予算とは別に予算を配当する。				

2. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業費の推移		令和7年度決算	令和8年度予算	令和9年度予算	令和10年度予算	令和11年度予算
事業費 単位:千円		9,293	5,000			
内訳	特定財源					
	一般財源	9,293	5,000			
前年度からの業務改善		・学校長から学校経営についての思いや学校の課題に対する解決策としてどのように予算を活用したいか直接ヒアリングし、配当した。 ・経費の支出事務について運用変更(公費として直接支出)した。				
令和7年度実績		・各校において事業計画の創意工夫がみられ、概ね計画通りの事業運営がなされた。 ・家庭学習の充実や、タブレット等ICT機器の活用促進、地域の方とのふれあい創出等、学校が抱える課題や学校長の願いを具現化する事業が実施された。				

3. 事務事業の指標・点検 (CHECK)

達成指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
		各学校の事業評価において「質の向上に努めた」事業数を増やす				
達成指標の成果		経営予算(118事業): ○117、△1、×0 児童生徒のための 予算(59事業): ○58、△1、×0				
自己 評価	評価の視点	評価	評価理由			
	必要性①	◎	学校の自主的な学校運営を行うおよび児童生徒が主体的に計画を立てて、児童会や生徒会の委員会活動を実施することができているため、必要性が高い。			
	必要性②	◎	各学校が重点とする事業計画を執行するための予算であり、行政の予算的な支援が必要である。			
	効率性	△	一部の学校において、日常使用する消耗品や備品の購入に予算が執行されている側面があったため、当事業の意義について改めて各学校への意識づけが必要である。			
	有効性	○	昨年度より事業の質が向上したと回答した事業の割合が増えており、有効性は向上している。			
令和7年度を終えての課題		・一部の学校において、毎年同じ経費および備品を計上する場になってしまっており、本来の目的であるその年々の各校の特色を感じさせる事業のための経費になっていない。				
外部評価委員の知見		・校長が児童生徒の実態、地域の状況、人材や環境等の地域資源を踏まえ、明確な学校経営ビジョンのもとで本事業を効果的に活用し、特色ある学校づくりにつなげることが期待される。 ・児童生徒のための予算は、事業目的に沿って積極的に活用することが望ましい。一方、計画どおりの執行が困難となった場合には、不要不急の支出を避け、適切な予算執行を徹底する必要がある。 ・前年度からの予算縮減の影響を注視する必要がある一方、限られた財源の中で、各学校が創意工夫を生かした効果的な取組を進めることが期待される。 ・教育委員会においては、単に費用対効果のみで一律に評価するのではなく、継続的な工夫や成果等を踏まえて事業を評価し、必要に応じて予算配分にメリハリを設けることも検討されたい。				

4. 今後の改善策 (ACTION)

今後の方向性	評価	評価理由
	見直し	各校の特色を感じさせるための予算を配当できるように、事業の内容を精査する必要がある。
課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性		事業の目的を正しく理解したうえで事業計画を実施するよう、引き続き各学校への意識づけを行う。

令和7年度事業点検・評価シート

1. 事務事業に関する基礎情報

基本方針	I	重点項目	i 学校教育	基本施策	(3)一人ひとりに寄り添うきめ細かな教育の推進
事業番号・事業名	4	特別支援教育アシスタント配置事業		担当課名	学校教育課
事業目的	学校の中で、集団生活に支援を要する児童生徒への対応を充実し、教育的ニーズに応じた支援を行うことで、一人ひとりに自立して社会参加するための基礎となる力を育てる。				
事業内容	児童生徒が集団に適応するための支援を行う特別支援教育アシスタントを必要とする小中学校に配置するとともに、実態に応じて支援の年間時間数を配当する。				

2. 事務事業の実施概要(PLAN・DO)

事業費の推移	令和7年度決算	令和8年度予算	令和9年度予算	令和10年度予算	令和11年度予算
事業費 単位:千円	35,617	43,429			
内訳	特定財源				
	一般財源	35,617	43,429		
前年度からの業務改善	特別な支援を要する児童生徒数と特別支援教育アシスタントの配置についてその妥当性について確認していく。				
令和7年度実績	・令和7年度は80名の特別支援教育アシスタントを学校に配置した。 ・特別な支援を要する児童生徒が、指示理解や学習や活動へ向かうことができるよう支援を受けることで、集団の中で落ち着いて学習に取り組むことができた。 ・指示を聞き逃しがちな児童生徒や、自信がなく不安感をもっている児童生徒の支えとなった。				

3. 事務事業の指標・点検(CHECK)

達成指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
		各学校への配置人数:80人				
達成指標の成果		達成				
自己評価	評価の視点	評価	評価理由			
	必要性①	◎	児童生徒にとって、集団における活動が充実するよう、特別な支援について高いニーズがある。			
	必要性②	◎	特別の支援を必要とする児童生徒が増加しており、各小中学校の学習環境を整えていくためには、教育委員会が担う必要がある。			
	効率性	◎	限られた時間内に効率的に支援できるよう調整を図り、支援が行き届くように取り組んでいる。			
	有効性	○	支援を受けることで、集団の中において、落ち着いて学習に向かったり、生活することができた。しかし、十分に支援が届いているとはいえない状況もある。			
令和7年度を終えての課題		支援を必要とする児童生徒の数が増えているため、特別支援教育アシスタントの支援方法についてより効果的なものにしていく必要がある。				
外部評価委員の知見		・通常学級に在籍し、学習面や生活面で支援を必要とする児童生徒が増加する中、担任を補佐し、個々の教育的ニーズに応じた支援を行う支援員の配置は大変重要である。 ・支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあることを踏まえ、早期の段階から専門家による実態把握や家庭への支援など適切な対応につなげていくことが望ましい。 ・本事業は、支援を必要とする児童生徒とその家庭を支える上で必要性が高く、一層の充実が望まれる。県等の関係機関とも連携し、必要な支援体制を確保することが重要である。 ・人材育成と併せて、アシスタントに対する継続的な助言・相談等の支援体制を整備することが望まれる。 ・教育委員会においては、配置人数の確保に加え、研修機会の充実等により支援員の資質向上を図り、児童生徒一人ひとりに必要な支援を適切に判断・実践できる人材の確保・育成を進めることが望まれる。				

4. 今後の改善策(ACTION)

今後の方向性	評価	評価理由
	見直し	児童生徒の学習や生活を直接サポートする「学習支援員」として一本化する。
課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性	これまで立場や名称が異なっていた支援員を一本化することで、学校がチームとなって子ども一人ひとりを支える、よりきめ細やかな支援体制を構築する。	

令和7年度事業点検・評価シート

1. 事務事業に関する基礎情報

1. 事務事業に関する基礎情報					
基本方針	I	重点項目	i 学校教育	基本施策	(4)地域資源を活用した教育の充実
事業番号・事業名	5	部活動地域展開事業		担当課名	学校教育課
事業目的	部活動の地域移行に向けて、生徒が希望するスポーツ活動や文化部活動に親しむ機会の保障とより質の高い指導等を受けることが可能な環境を整備する。				
事業内容	学校部活動の地域移行先として、既存の団体を活用する形で保護者会ジュニアクラブとスポーツ協会ジュニアクラブの2つの形態を構想し、指導者への謝礼金の補助や市施設利用額の減免、指導者の確保を行う。				

2. 事務事業の実施概要(PLAN・DO)

事業費の推移		令和7年度決算	令和8年度予算	令和9年度予算	令和10年度予算	令和11年度予算
事業費 単位:千円		8,211	24,592			
内訳	特定財源	5,715	16,378			
	一般財源	2,496	8,214			
前年度からの業務改善		・協会ジュニアクラブを拡充する。 ・保護者会ジュニアクラブの立ち上げを依頼する。				
令和7年度実績		・主に運動部活動のジュニアクラブへの移行を進めることができた。 ・ジュニアクラブの形態を保護者会ジュニアクラブとスポーツ協会ジュニアクラブの2つとして、各部活動の実態に合わせて地域展開を進めることができた。地域展開率(56%)				

3. 事務事業の指標・点検(CHECK)

達成指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
		休日活動を希望する部活動のジュニアクラブへの地域展開率100%				
達成指標の成果		運動部89% 文化部 0%				
自己評価	評価の視点	評価	評価理由			
	必要性①	◎	市内中学生の希望するスポーツ活動や文化活動に親しむ機会を保障するために必要である。			
	必要性②	◎	地域移行先の団体の確保のため、教育委員会がジュニアクラブの立ち上げを促す必要がある。			
	効率性	◎	現段階で行政からの補助による事業を推進することは必要である。			
	有効性	◎	在籍校に部活動がない学校からも加入することができるジュニアクラブもできた。			
令和7年度を終えての課題		・生徒数の減少により、合同保護者会ジュニアクラブのあり方について検討する必要がある。 ・所属生徒数の少なくなっている保護者会ジュニアクラブについては、スポーツ協会ジュニアクラブへの展開を進める。				
外部評価委員の知見		・教員の負担軽減に加え、地域の経験者・指導者の活躍機会の創出や、生徒の多様な活動機会の確保にもつながる有意義な取組である。 ・文化部活動として、人格形成には大切な時期、福祉の勉強の為、学校・自治体・地域と連携し、「ゴミ出し支援部」という部を創設したらどうだろうか。需要の多いお年寄りのお世話する事によって意識も変わると思う ・地域クラブ活動に参加しない生徒を含め、制度に関する意見や要望を把握し、適切に対応できる体制を整える必要がある。 ・保護者会ジュニアクラブは謝金に対する会計処理等の事務負担が重くなってくると思われるが問題ないか。 ・教員の働き方改革の観点からも、地域展開を着実に推進する必要がある。その際、外部指導者の質の確保と適切な処遇に留意するとともに、学校単位にとられない広域的な活動体制や、大会参加機会の確保についても検討することが望まれる。 ・地域によって進み具合にばらつきがあるように感じる。保護者クラブ立ち上げへの支援をより一層と進めて欲しい。				

4. 今後の改善策(ACTION)

今後の方向性	評価	評価理由
	現状どおり	令和7年度末までに、休日活動を希望する部活動については、ジュニアクラブへの地域展開をする準備が整った。
課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性	・受益者負担と市からの補助のあり方について検討を進める。 ・各種目スポーツ協会と連携して、スポーツ協会ジュニアクラブへの地域展開を進める。 ・指導者へ資格取得を促し、指導体制の質の向上を目指す。	

令和7年度事業点検・評価シート

1. 事務事業に関する基礎情報

基本方針	I	重点項目	i 学校教育	基本施策	(5)将来を見据えた学校施設の整備
事業番号・事業名	6	学校適正規模・適正配置等計画策定事業		担当課名	教育施設整備推進課
事業目的	子どもたちのより良い教育環境の整備と教育の質の充実を図るため、学校規模と学校配置を一体のものとして検討し、小規模校や大規模校の学校規模の適正化を図る。				
事業内容	令和7～8年度にかけて、児童生徒数の推計等をもとに学校適正規模・適正配置等の基本計画の見直しを行う。また、具体的な学校の再編や建替に関する実施計画案を作成する。事業の実施にあたっては、広報紙やwebサイト等を通じて積極的に情報発信を行う。また、保護者などの当事者を中心とした地域の方々に説明会を行うとともに、パブリックコメントを実施する。				

2. 事務事業の実施概要(PLAN・DO)

事業費の推移	令和7年度決算	令和8年度予算	令和9年度予算	令和10年度予算	令和11年度予算
事業費 単位:千円	9,242	18,953			
内訳	特定財源				
	一般財源	9,242	18,953		
前年度からの業務改善	-				
令和7年度実績	・学識経験者、学校教育関係者、地域の代表者、公募での市民委員で構成される諮問機関「学校適正規模・適正配置等検討委員会」を設置し、計5回の検討委員会を開催した。 ・支援業務の委託先を公募型プロポーザル方式にて選定し、契約を締結した。 ・市民アンケート調査やパブリックコメントを実施し、市民の意見を広く聴取した。 ・委員会の開催毎に保護者連絡システムでの資料配信、ニュースレターの自治会回覧、保護者や市民を対象とした説明会などを実施し、広く積極的な情報発信に努めた。				

3. 事務事業の指標・点検(CHECK)

達成指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
		基本計画の見直し	基本計画の見直し 実施計画案の作成			
達成指標の成果		達成				
自己評価	評価の視点	評価	評価理由			
	必要性①	◎	児童生徒数の減少や学校施設の老朽化の状況をふまえ、喫緊の課題である。			
	必要性②	◎	将来を見据えた市の学校教育のあり方を定める重要な事業である。			
	効率性	◎	積極的な情報発信の実施に加え、広く市民の意見を聴取し、基本計画の見直しと実施計画案の検討につなげた。先進地視察を通じて、先進的な知見も取り入れた。			
	有効性	◎	子どもたちにとって、より良い教育環境の実現につながる事業である。			
令和7年度を終えての課題		・令和8年度は、より具体的な学校の再編や建替に関する実施計画案を作成することになるため、市民説明会を定期開催し、引き続き広く積極的な情報発信に努める。参加者の中には、未就学児の保護者も想定されるため、子連れでも参加しやすい会場内にキッズスペースを設けるなどの配慮を行っていく。また、生涯学習まちづくり出前講座メニューに登録し、要望に応じて出前講座を開催する。 ・本市においては近年学校の再編が行われていないことから、先進的な取組を行っている他自治体への視察など、学校再編に関する調査研究を継続し、実施計画案の検討の参考とする。				
外部評価委員の知見		・少子化が進む中、学校も統合されたり異学年合同の授業が進められたりしているが地域の方々の意見をよく聞く場を設け特色ある学び方が出来るチャンスと捉えたい。 ・小中一貫教育の推進に賛成。先輩生徒からの学び、後輩を教える・いたわる教育の推進となりうる。 ・校舎の老朽化による建て替え、児童生徒数の減少による学校再編は避けて通れないと認識している。 ・今後も学校規模の適正化や学校の建て替えがスムーズに進むようにして欲しい。ただし、時間をかけすぎないように最短で進めて欲しいものである。それまでは複数校での合同授業を定期的に実施するという方法や、適正数の中での学習を経験させることも移行期には実施してみてもどうか。				

4. 今後の改善策(ACTION)

今後の方向性	評価	評価理由
	現状どおり	引き続き、市教育委員会の重要事業として実施する。
課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性	・学校の再編については、財政的な面や跡地活用など検討が必要な内容が多岐にわたり、市教育委員会内だけでは全てが完結しないプロジェクトであることから、部局横断的な視点を持ち、全庁的なプロジェクトとして情報共有を図りながら進める。 ・検討内容が具体化するにつれ、市民の関心も高まってくると想定される。絶え間ない積極的な情報発信を継続する。	

令和7年度事業点検・評価シート

1. 事務事業に関する基礎情報

17. 学校事業に関する基礎情報					
基本方針	I	重点項目	i 学校教育	基本施策	(5) 将来を見据えた学校施設の整備
事業番号・事業名	7	体育館空調設備整備事業		担当課名	教育施設管理課
事業目的	児童生徒の教育活動時や災害時の避難所の熱中症対策として、小中学校体育館に新たに空調設備を整備する。				
事業内容	・全小中学校(25校)の体育館に空調機器(エアコン)を新設する工事を実施する。 ・令和6年度は、中学校5校について工事を実施する。 ・令和7年度は、中学校3校、小学校5校について工事を実施する。 ・令和8年度は、小学校12校について工事を実施し、事業完了とする。				

2. 事務事業の実施概要(PLAN・DO)

事業費の推移		令和7年度決算	令和8年度予算	令和9年度予算	令和10年度予算	令和11年度予算
事業費 単位:千円		534,823	744,854			
内訳	特定財源	534,700	744,800			
	一般財源	123	54			
前年度からの業務改善		暑さの激甚化への対策の早期完了のため、令和9年度に工事を予定していた学校を含め、小中学校の体育館空調設備の整備を令和8年度で完了できるよう調整をはかった。				
令和7年度実績		中学校3校、小学校5校について工事を実施した。 ・夏工事として鶴沼第二小、那加第二小、川島小、蘇原第一小、稲羽西小 ・冬工事として中央中、緑陽中、那加中 2件(小学校12校分)の設計業務委託を実施した。 ・那加第一小ほか7校(令和8年度工事予定分) ・八木山小ほか3校(令和9年度工事予定からの前倒し分)				

3. 事務事業の指標・点検(CHECK)

達成指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
		中学校3校工事 小学校5校工事	小学校12校工事	—	—	—
達成指標の成果		達成				
自己評価	評価の視点	評価	評価理由			
	必要性①	◎	暑さの激甚化の環境下における学習環境および災害時の避難所機能強化として市民ニーズが極めて高い。			
	必要性②	◎	学校施設の中でも体育館は公共の重要拠点であり、暑さへの安全な環境整備は行政が責任を担うべき責務である。			
	効率性	○	3力年での計画的な分割施工により、予算・人員を平準化し、安定した工事品質と工程管理を両立させた。			
	有効性	◎	小中学校体育館への空調設置により、学習環境の向上と災害時における安全・快適な避難環境が確保される。			
令和7年度を終えての課題		・周辺市町村においても、体育館空調整備が計画され、空調機器の確保、及び、機器部品及び建設単価の急激な上昇により工事費が著しく高騰しているため対応が必要である。				
外部評価委員の知見		・猛暑の中では屋外運動場での体育授業は困難である。よって体育館にいち早く空調施設を設置することは喫緊の目標である。体育授業だけでなく、休み時間の開放も視野に猛暑下の児童生徒の精神安定や健康増進を図って欲しい。 ・冬季の行事に使用する時も体調を気にせず利用できるし、夜間開放で一般市民への恩恵もある。 ・災害時の緊急避難場所や選挙会場となった場合の健康対策にも対応できることから、速やかに全施設への設置が望まれる。 ・老朽化した際の対応についても設置と並行して検討を進めて欲しい。 ・体育館は災害時の避難所としての性格を持ち合わせており、建設価格の高騰もあろうが適切に対応をお願いしたい。学校毎に工事請負契約を締結しているとの事だが、複数学校での契約とすることで費用を抑制することは出来なかったか疑問である。 学校以外の体育館についても、空調設備の整備を検討して貰いたい。				

4. 今後の改善策(ACTION)

今後の方向性	評価	評価理由
	現状どおり	安心・安全な学校施設の環境整備、及び、避難所の安全確保のため必要な事業である。
課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性	・イラク情勢の動向を注視し、機器部品の確保や建設単価の急激な上昇に対応しながら、令和8年度の事業完了に向けて着実に推進する。	

令和7年度事業点検・評価シート

1. 事務事業に関する基礎情報

基本方針	I	重点項目	ii 青少年健全育成	基本施策	(1)青少年育成活動の推進
事業番号・事業名	8	非行防止活動活性化事業		担当課名	青少年教育課
事業目的	青少年の非行を防止するとともに、その健全な育成を図る。				
事業内容	大人が青少年に積極的に関わることにより、青少年の非行防止や健全育成を推進する。地域の代表である補導委員による「愛の声かけ」など、地域に密着した活動を継続する。また、心の悩みや子育ての相談を気軽にできる相談活動や、青少年を取り巻く環境浄化活動を推進する。				

2. 事務事業の実施概要(PLAN・DO)

事業費の推移	令和7年度決算	令和8年度予算	令和9年度予算	令和10年度予算	令和11年度予算
事業費 単位:千円	3,407	3,521			
内訳	特定財源				
	一般財源	3,407	3,521		
前年度からの業務改善	補導委員の健康・安全を第一に考え、気象警報・熱中症警戒アラートが発表されている場合は補導活動を中止する。市広報紙等による相談電話の紹介を継続して行った。				
令和7年度実績	・補導委員155名による補導活動を、延べ活動日数455日、延べ参加人数1,622名で実施し、青少年への声かけを積極的に行った。うち、夏祭り等地域行事の巡回に、延べ33日・155名が参加した。 ・相談件数は、面談1件、電話相談9件であった。 ・市内主要10駅に設置してある白いポストにより271点の有害図書類を収集した。				

3. 事務事業の指標・点検(CHECK)

達成指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
		補導委員延べ活動日数 450日				
達成指標の成果		455日				
自己評価	評価の視点	評価	評価理由			
	必要性①	◎	大人が青少年に積極的に関わることが、青少年の非行防止や健全育成の推進につながる。			
	必要性②	○	市内の様々な立場からの補導委員によって、校区ごとに情報を交流しながら効果的な補導活動が実施できている。			
	効率性	△	件数が減少傾向にある相談業務については、他の専門的な相談機関で対応することが可能であるため、人員を削減して業務の効率化を図ることが可能である。			
	有効性	◎	補導委員による「声かけ」が、青少年の落ち着いた暮らしに繋がっている。			
令和7年度を終えての課題		・ゲリラ豪雨や積雪などの状況下での危険に加えて、夏場の異常な暑さの中での補導活動の実施が厳しくなっている。 ・相談対応数が減少し、白いポストによる有害図書類の回収数が減少している。				
外部評価委員の知見		・社会における非行問題の様相も時代の変化とともに変わって来ている部分もある。時代に合った対応ができるよう青少年教育課の中の専任補導員中心に行っていって欲しい。 ・子どもは社会の子という認識でこのような取り組みを進めてくださっていることは大変ありがたいことだと思う。「愛の声掛け」という表現がとても良いと思う。 ・利用率が低くなった白いポスト廃止は妥当である。 ・補導委員の成りて不足については、適正人数の検討や、補導委員の不安要因(自家用車運転に事故等)への対応が必要である。 ・児童生徒のSNSに対する状況調査及び周知を積極的に進めて欲しい。 ・「相談」部門の移譲は相談窓口の1本化という観点ではやむを得ないが、受ける者が責任持って回答するのか専門員につなぐのか明確にしていかなければ浅い回答で真意や真実に届かないこともあるので体制の確立と連携強化を図って欲しい。				

4. 今後の改善策(ACTION)

今後の方向性	評価	評価理由
	縮小・整理	・補導委員による地域に密着した巡回活動を継続する。 ・市民の利用が少なく他機関で対応可能な相談事業と、利用が減少した環境浄化活動(白いポスト)の内容を見直す。
課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性	・補導委員の研修会において、気象警報や熱中症警戒アラート発表時の活動中止を徹底し、アラート発表情報の入手方法について説明し、登録した上で活動に従事していただく。 ・令和7年度末をもって相談活動事業と、白いポストによる有害図書類の回収事業を廃止する。 ・相談業務については、「教育センター(すてっぷ)」や「子ども家庭センター」等専門機関に引き継いだ。	

令和7年度事業点検・評価シート

1. 事務事業に関する基礎情報

基本方針	Ⅱ	重点項目	i 文化芸術	基本施策	(1)文化芸術活動の充実
事業番号・事業名	9	文化会館整備事業		担当課名	いきいき楽習課
事業目的	市民の文化芸術活動の拠点となる文化会館(市民会館・文化ホール)の適切な施設環境を維持する。				
事業内容	文化会館(市民会館・文化ホール)の適切な施設環境を維持するため、随時、修繕等を実施するとともに、計画的に設備更新等を行う。				

2. 事務事業の実施概要(PLAN・DO)

事業費の推移		令和7年度決算	令和8年度予算	令和9年度予算	令和10年度予算	令和11年度予算
事業費 単位:千円		12,743	—			
内訳	特定財源	9,400				
	一般財源	3,343				
前年度からの業務改善		指定管理者制度の導入により、建物や設備の維持管理が組織的かつ継続的に行われ、予期せぬ突発的な故障にも迅速に対応でき、被害を最小限に抑えることができた。				
令和7年度実績		・年度当初に貯水槽から文化ホールまでの地下埋設管から漏水していることが判明し、漏水の量が非常に多く地面が陥没する懸念があったことから、緊急で仮設工事を実施した。その後、6月補正により本工事を実施した。 ・文化ホールへの高圧ケーブルが絶縁診断の結果、測定値が不安定であり、絶縁破壊の懸念があったことから、急遽、高圧ケーブルの更新業務を実施した。 ・市民会館の楽屋等の防災機能強化を図るため、窓ガラスに飛散防止フィルムを設置した。				

3. 事務事業の指標・点検(CHECK)

達成指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
		関係法令を順守し、利用者のニーズに配慮しながら、個別施設計画による計画的な施設整備を行う。施設の利用に支障のないよう、適切な維持管理を行う。				
達成指標の成果		達成				
自己評価	評価の視点	評価	評価理由			
	必要性①	◎	文化芸術の推進のため、環境整備は必要である。			
	必要性②	◎	文化芸術活動拠点であり、行政が計画的に整備していくことが必要である。			
	効率性	○	個別施設計画を基に、効率的に改修計画を推進している。			
	有効性	◎	適切な施設環境が整備され、施設の安全性が高まった。			
令和7年度を終えての課題		・文化の香り高い各務原市なので常に施設環境を整えていただきたい。 ・令和7年度から、かかみがはら未来文化財団が文化会館の指定管理者となったため、施設管理について管理者と情報を共有しながら、迅速かつ適切に対応していく必要がある。 ・施設修繕などを実施する際は、利用者に支障がないよう配慮する。				
外部評価委員の知見		・市民会館と文化ホールの2つを持つ本市においては両施設の上手な棲み分けができていると考える。特にこの文化ホールは市民ベースの発表会や小規模の講演会には適正な大きさに使い勝手の良さを感じている。ただし、両施設が同時開催する場合の導線の不便さ(わかりにくさ)駐車場の割り当てなど問題も多い。別々の施設が併設しているという考えから、一体化の中での大ホールと小ホールといった捉え方をすることで、より市の財産価値が上がる気がする。				

4. 今後の改善策(ACTION)

今後の方向性		評価	評価理由
課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性		現状どおり	文化芸術活動の拠点となる重要な施設であるため、定期的に指定管理者と情報を共有しながら適切に施設管理を行う。また、個別施設計画による計画的な施設整備を行う。
			・個別施設計画に基づく計画的な大規模改修工事に向け、指定管理者と工事内容等について調整を図る。 ・文化会館が、市民によりわかりやすい施設となるよう、市民会館・文化ホールの2施設をそれぞれ大ホール・小ホールとして位置付けることについて検討する。

令和7年度事業点検・評価シート

1. 事務事業に関する基礎情報

基本方針	Ⅱ	重点項目	i 文化芸術	基本施策	(2)文化財の保存と活用
事業番号・事業名	10	スマートミュージアム事業		担当課名	文化財課
事業目的	収集した歴史民俗資料を適切な管理のもとで積極的に公開・活用することで、市民の郷土意識の醸成を促すとともに、歴史資料の重要性を普及啓発して、次世代へ継承する。				
事業内容	市の様々な歴史文化を調査・研究し、企画展示、関連講演会、セミナーなどを通じてその成果を公開する。また、市全体をミュージアムととらえ、史跡や文化財、各公共施設等を活用した博物館活動を展開する。				

2. 事務事業の実施概要(PLAN・DO)

事業費の推移	令和7年度決算	令和8年度予算	令和9年度予算	令和10年度予算	令和11年度予算
事業費 単位:千円	3,426	911			
内訳	特定財源	200			
	一般財源	3,226	911		
前年度からの業務改善	企画展において、来場者の動線の見直しや展示解説の充実を図るなど運営面の改善を行った。				
令和7年度実績	・戦後80年の節目の年に、各務原市と太平洋戦争について考える特別企画展「各務原市と太平洋戦争～風化させない戦争の歴史～」を開催した。また、会場ではミニ講演会を開催したほか、専門家を招いた講演会も開催した。 ・市役所本庁舎1階東通路の展示スペース(ヒストリーウィンドウ)を活用し、各務原市の歴史・民俗資料をわかりやすく伝える企画展を行った。				

3. 事務事業の指標・点検(CHECK)

達成指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
		企画展来場者数 1,000人	企画展来場者数 1,020人	企画展来場者数 1,040人	企画展来場者数 1,060人	企画展来場者数 1,080人
達成指標の成果		1,871人				
自己評価	評価の視点	評価	評価理由			
	必要性①	◎	市民の郷土意識の醸成や次世代への継承を目的とするものであり、公共性が高く妥当である。			
	必要性②	◎	歴史資料の適切な保存や公平な情報提供を確保するには、行政が主体的に実施する必要がある。			
	効率性	○	企画展において、限られた経費や人員の中で、多くの来場者を受け入れることができた。			
	有効性	◎	市民が地域の歴史や文化に触れる機会を提供することで、郷土意識の高揚や普及啓発を図る契機となった。			
令和7年度を終えての課題		企画展などの来場者数は開催テーマの内容に左右されやすい傾向にある。多くの市民が来場したくなるテーマを選ぶとともに、若年層や新規来場者を増やすために、宣伝やアピールに努める必要がある。				
外部評価委員の知見		・企画展来場者数が目標を上回り良い成果が出たと思う。新規層の参加を促すテーマが考えられると良いと思う。 ・NHK大河ドラマで注目を浴びており、この機会により機運を高めていただきたい。 ・美術館と博物館を併せ持った施設がない本市にとっては現実的な事業ではあると思うが、周知の弱さを感じる。SNS・広報・ポスター・チラシなど広告媒体は多いかもしれないが響くものは少ない気がする。街角美術館とも言える本庁舎のウィンドウ美術館は庁舎を訪れる者の心を打つ企画が多かったが、庁舎に来ない者にとっては縁遠い。観覧したらQRコードをかざして感想を送るまた、何かしらのバック(次の企画展の招待状)を返すなど工夫してより市民全体に浸透させ文化意識の高い街にしていって欲しい。				

4. 今後の改善策(ACTION)

今後の方向性	評価	評価理由
	現状どおり	現状の来場者を維持しつつ、新規層の獲得に向けた取り組みを行う。
課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性	令和8年度は、企画展として、「旗本坪内氏の戦国と幕末(仮)」を開催する。開催を契機として、より広い層に市の歴史に関心をもっていただけるよう、企画展の内容や広報に力を入れていく。	

令和7年度事業点検・評価シート

1. 事務事業に関する基礎情報

基本方針	Ⅱ	重点項目	ii スポーツ	基本施策	(1)スポーツ機会の創出
事業番号・事業名	11	かかみがはらシティマラソン事業		担当課名	スポーツ課
事業目的	自身の目的に合わせ、楽しく参加できるよう、ジョギングからハーフコースまで様々なコースを設定し、市民の健康の保持・増進を図る。				
事業内容	ハーフ、10km、3km、ジョギングの部門で開催				

2. 事務事業の実施概要(PLAN・DO)

事業費の推移	令和7年度決算	令和8年度予算	令和9年度予算	令和10年度予算	令和11年度予算
事業費 単位:千円	7,200	9,049			
内訳	特定財源				
	一般財源	7,200	9,049		
前年度からの業務改善	・令和6年度に、駐車場と会場を結ぶシャトルバスの台数が不足し、輸送が間に合わないトラブルが発生したため、7年度は、かかみがはら支援学校のスクールバスを活用するなどし輸送力増強に努めた。 ・一部コースが狭く、追い抜きが危険であったためコースの再確認、変更を行った。				
令和7年度実績	令和8年3月8日に、自衛隊岐阜基地内をコースの1部とし川崎重工ホッケースタジアムを発着として開催した。3,500名の定員に対し、3,195名の参加申込があった。				

3. 事務事業の指標・点検(CHECK)

達成指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
		参加申込者の定員充足				
達成指標の成果		3,195人				
自己評価	評価の視点	評価	評価理由			
	必要性①	◎	シティマラソン大会の需要は非常に高く、スポーツ機会の充実にも必要不可欠である。			
	必要性②	◎	民間組織でも実施できるが、広く市民が参加しやすい大会とするために、市(実行委員会)が担うことが妥当である。			
	効率性	◎	安全面や運営面を考慮し必要最低限の人員・予算にて実施している。			
	有効性	◎	申込者も定員の9割を超えており、スポーツへの参加機会の創出の観点から有効性は高い。			
令和7年度を終えての課題		・部門別の折り返し地点で、選手が交錯することがあった。 ・大会後の駐車場が非常に混雑し、出庫の車の渋滞が発生した。				
外部評価委員の知見		・参加者も多く、継続して実施すべき行事であると考え。健康維持、友人作りの観点からも有意義な大会である。 ・参加者のトラブル回避、行事後の混雑緩和に細心の注意を払って欲しい。 ・シャトルバスやキッチンカーを増やして参加者の利便性を向上して欲しい。 ・身近にボランティアとして参加した方がいたが、楽しかった、元気がもらえたとの声を聞いた。 ・コースの工夫や参加者の増員の工夫など年々進化するシティマラソンであるが、今日まで丁寧に、市民に愛される大会にまで育て上げて来た関係者の努力に頭が下がる。これからも市民に愛され市の認知度アップに貢献する大会になっていって欲しい。				

4. 今後の改善策(ACTION)

今後の方向性	評価	評価理由
	現状どおり	定員の9割を超える申込があり、市民のこのイベントに対する期待も大きい。
課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性	・部門ごとのコース選定やスタート時間等の調整により、より混乱の生じないような大会運営を目指す。 ・交通規制時間の見直し等出庫時の混雑緩和に努める。	

令和7年度事業点検・評価シート

1. 事務事業に関する基礎情報

基本方針	Ⅱ	重点項目	ii スポーツ	基本施策	(2)地域スポーツ活動の推進
事業番号・事業名	12	スポーツ団体活動支援事業	担当課名	スポーツ課	
事業目的	スポーツ協会をはじめとする競技団体やスポーツ少年団、地域の体育振興会などの活動の支援により団体間の連携を深め、スポーツの普及・振興、スポーツ活動の活性化を図る。				
事業内容	・スポーツ協会の支援 ・スポーツ少年団活動の支援 ・各小学校区体育振興会活動の支援				

2. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業費の推移	令和7年度決算	令和8年度予算	令和9年度予算	令和10年度予算	令和11年度予算
事業費 単位:千円	13,011	13,600			
内訳	特定財源				
	一般財源	13,011	13,600		
前年度からの業務改善	・新たに剣道協会が立ち上げたジュニアクラブの活動支援を開始した。				
令和7年度実績	・市スポーツ協会が主催の市民スポーツ大会を、5月18日を中心に開催しスポーツ活動の活性化に務めた。 ・親子フェスティバル、駅伝大会を開催しスポーツ少年団の連携を深めた。 ・体育振興会が開催する各校区のスポーツ事業は、市民運動会や代替事業としてウォーキング大会などが開催され地域のスポーツ活動を促進した。				

3. 事務事業の指標・点検 (CHECK)

達成指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
		各種団体の適正な運営支援				
達成指標の成果		達成				
自己評価	評価の視点	評価	評価理由			
	必要性①	◎	スポーツの普及・振興のため、地域の団体による活動は効果が高い。			
	必要性②	◎	広く市民を対象としたスポーツ機会の充実のため、地域の活動支援は行政が担う必要性が高い。			
	効率性	◎	スポーツ団体による地域スポーツ活動の振興は必要不可欠であり、効率的に事業を行っている。			
	有効性	◎	子どもから大人まであらゆる世代へのスポーツ活動の普及・振興の観点から有効性が高い。			
令和7年度を終えての課題		スポーツ少年団の駅伝大会では、雪の中での開催となり、感染症予防や参加者の体調管理の面への配慮に対して課題が残った。				
外部評価委員の知見		・市内にある各種スポーツ団体を統括し、総合的な視点で市民スポーツを支援する事業として必然性を感じる。 ・団体活動支援事業は滞りなく遂行される事を希望します。 ・コロナ禍以降、各校区体育振興会行事が「校区運動会」から「軽スポーツ」に行事が置き換わっているのが現状であるが、運動と地域コミュニティのために運動会の復活を希望する。 ・新たに剣道協会が立ち上げた協会ジュニアクラブへの活動支援が開始され、日本の武道を広く伝えることになりとても良かったと思う。 ・地域の体育振興会が実施している運動会等のイベントに楽しく参加をしている。親子で参加できる場を提供することで思い出作りにもなっていると思う。				

4. 今後の改善策 (ACTION)

今後の方向性	評価	評価理由
	現状どおり	スポーツの普及・振興のため各種団体に対し、引き続き支援を行っていくことが必要である。
課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性	・スポーツの普及・振興、市民の健康増進・融和、親睦のため引き続きスポーツ活動団体の支援を適切に実施していく。 ・イベントのあり方については、開催方法や時期等引き続き検討する。	

令和7年度事業点検・評価シート

1. 事務事業に関する基礎情報

基本方針	Ⅱ	重点項目	iii 生涯学習	基本施策	(1)多様な生涯学習機会の創出
事業番号・事業名	13	クラブ・サークル支援事業		担当課名	いきいき楽習課
事業目的	クラブ・サークルの発足や活動を支援し、学習活動の継続を図る。				
事業内容	講座終了後に引き続きクラブ・サークルとして活動してもらえるよう支援する。また、クラブ・サークルの認定登録及び更新手続きを適正に行うほか、既存クラブ・サークルの活性化を図るため、体験会や見学会を実施する。				

2. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業費の推移	令和7年度決算	令和8年度予算	令和9年度予算	令和10年度予算	令和11年度予算
事業費 単位:千円	81	55			
内訳	特定財源				
	一般財源	81	55		
前年度からの業務改善	・認定クラブ・サークルの更新に必要な書類について、申請者に分かりやすい内容に改善するとともに、提出方法に電子申請システムを追加した。				
令和7年度実績	・クラブ・サークルの情報を市ウェブサイトに掲載したり、各ライフデザインセンターで会員募集チラシを掲示するなど、会員募集のPRを図った。 ・クラブ・サークル体験・見学会を開催し、新規会員の確保につなげた。 ・認定クラブ・サークルの更新手続きを適正に行った。				

3. 事務事業の指標・点検 (CHECK)

達成指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
		認定クラブ・サークル登録団体数500団体				
達成指標の成果		505団体				
自己評価	評価の視点	評価	評価理由			
	必要性①	◎	市民の自主的な活動であり、生きがいづくりや地域づくりに寄与している。			
	必要性②	◎	公民館活動の一環として、クラブ・サークル活動を支援することは必要である。			
	効率性	○	体験・見学会の募集チラシは他課と連携して別の案内と一緒に送付するなど費用削減を図った。			
	有効性	○	クラブ・サークルの継続した活動を支援している。			
令和7年度を終えての課題		・既存のクラブ・サークルの高齢化などにより団体数が年々減少している。 ・講座終了後にクラブ・サークル発足に向けた支援をしているが、参加人数が少なかったり、代表者になってくれる方がいない場合が多い。 ・クラブ・サークル体験・見学会は、参加したクラブ・サークルからは大変好評であるものの、実施に向けた業務が多い。				
外部評価委員の知見		・各務原市の講座は幅広いジャンルでとても充実していると思う。講座終了後には既存のサークルの紹介は是非していただきたい。更新手続きについても親切、丁寧な補助、手助けがあることを期待する。 ・クラブ・サークル活動は学びや地域とのつながりなどの地域づくりにつながるので、今後も支援を続けてほしい。 ・認定手続きが煩雑で認定を受けずに独自に公民館を利用し活動しているサークルも現存する。 ・市社協が管理しているボランティアハウスの実態と酷似していると感じる。サークル実施に向けた煩雑業務(認定手続き、開催回覧版作り等)が多く、なり手不足が要因と推測する。 ・高齢化が進むなか、広く市民が参加するクラブサークルを統括し、支援する当該事業の継続は必要だと思う。クラブ・サークル活動を元気の源にし、いきいきした活力ある高齢者の生きがいにつながることを期待する。 ・講座終了後いかにして認定活動として継続していくかが課題のようなのだが、リーダー不足なども要因であるならばリーダーを設けずとも活動できる形態の検討、人数が少ないのでやむなく解散する場合に対してはマッチングをして合体させるなど打てる手は打ち続けて欲しい。				

4. 今後の改善策 (ACTION)

今後の方向性	評価	評価理由
	現状どおり	クラブ・サークル活動は、継続した学びや、地域づくりへとつながるため、引き続き支援を行う。
課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性	・講座終了後には、クラブ・サークルへの発足支援とともに、既存のサークルの紹介などを行い、継続した学びを支援する。 ・クラブ・サークルの情報発信を継続して行う。 ・クラブ・サークル体験・見学会については、業務量を減らして実施できるよう実施方法について検討する。	